5-B-2

放課後における子どもへの多角的支援に関する研究
－子ども食堂の実態調査から今後の在り方を考える－

戸谷富江[1)]

2014 年、日本において 6 人に 1 人の子どもが貧困状態にある、というセンセーショナルな記事が新聞各紙を賑わせた。これは、厚生労働省による 2013 年「国民生活基礎調査」で、平均的所得の半分で暮らす子どもが 16.3 パーセントと過去最低を記録したことを受けての報道であった。そして、子どもの貧困とともに注目されたのが、子ども食堂であった。子どもの貧困に関する報道に加えて、同時期に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定されたことも相まって、子ども食堂は全国で爆発的な広がりを見せた。しかし、一種のブームとして子ども食堂が激増してから 4 年、運営に行き詰まり、活動を継続できない子ども食堂も散見される。本研究では、子ども食堂の実態調査から見えてくる各団体の抱える課題を抽出、分析し、今後の子ども食堂の在り方を考えることを目的とする。

まず、長田区内にて運営される子ども食堂において、運営形態や運営手法と現状の課題について調査を行い、比較する。今後、長田区外のモデルケースにおいても調査を行い、各団体の課題の共通点等を分析し、子ども食堂の今後の在り方について検討を行うこととする。

1）事務局